

2 株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、「株式会社日本政策金融公庫法」(平19法57)により平成20年10月1日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け業務、信用保険等業務及び危機対応円滑化業務に区分されている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づく業務として、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、「産業競争力強化法」(平25法98)に基づく業務として、事業再編又は事業適応の取組の実施、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令2法37)に基づく業務として、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、「造船法」(昭25法129)に基づく業務として、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、「海上運送法」(昭24法187)に基づく業務として、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施及び「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令4法43)に基づく業務として、特定重要物資等の安定供給確保のための取組に関する事業の実施に必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付け等を行う特定事業等促進円滑化業務に区分されている。

国民一般向け業務

この業務は、小規模事業者や創業企業の経営の安定を図るための小口の事業資金の貸付け、小口の教育資金の貸付け、生活衛生関係営業について衛生水準を高めるため及び近代化を促進するために必要な資金等の貸付け並びに恩給等を担保とする小口貸付けを行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	171,342,562	114,821,782	67	事務運営費	78,797,991	70,884,424	89
一般会計より受入	20,014,804	13,662,100	68	税金	864,550	764,641	88
運用収入	158	414	262	業務委託費	1,821,956	1,109,004	60
雑収入	1,811,185	1,992,942	110	支払利息及び社債発行諸費	23,923,827	2,666,730	11
				予備費	1,447,000	—	—
計	193,168,709	130,477,239	67	計	106,855,324	75,424,801	70

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 132,151,107千円
 であって、総損失は 349,073,983千円
 であるので、差引き 216,922,876千円
 の損失金を生じた。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条
 第1項において読み替えて準用する「会社法」(平17法86)第446条の剰余金の額は

△1,047,494,717千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の
 準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は279,128件、1,597,249百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額4,749,000百万円に比較すると、66%の減
 となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
普通貸付	4,418,000	1,420,830	32	記名国債担保貸付	100	—	—
生活衛生資金貸付	150,000	43,596	29	教育資金貸付	180,000	132,794	73
恩給担保貸付	900	28	3	計	4,749,000	1,597,249	33

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和5年度末
 貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度末残高
普通貸付	(277,349) 1,892,924	(253,525) 8,809,373	(133,603) 2,206,201	(147,869) 1,665,458	(174,219) 1,420,830	(484,839) 9,649,950
生活衛生資金貸付	(5,060) 83,957	(4,870) 216,433	(1,713) 62,493	(2,254) 49,358	(2,749) 43,596	(8,645) 350,229
恩給担保貸付	1,511	846	776	50	28	405
記名国債担保貸付	0	—	4	—	—	2
教育資金貸付	168,000	137,372	142,058	142,103	132,794	937,186
保証履行口	—	—	—	—	—	0
計	2,146,393	9,164,025	2,411,534	1,856,971	1,597,249	10,937,774

(注) 1 普通貸付の()書は、小規模事業者経営改善資金貸付(経営改善資金に限る。)を内書したものである。

2 生活衛生資金貸付の()書は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	272,065	816,840	300	貸付金	4,749,000	1,597,251	33
一般会計出資金	—	5,252	—	借入金償還	2,134,231	1,741,849	81
産業投資出資金	1,800	—	—	社債償還金	95,000	95,000	100
東日本大震災復興特別会計出資金	162	42	25	固定資産取得費	22,068	13,553	61
借入金	3,070,000	209,200	6	雑勘定	—	2,393	—
社債	170,000	10,000	5	事業損金	105,408	75,424	71
貸付回収金	3,494,248	2,455,966	70	その他支出	1,877	1,286	68
雑勘定	—	109	—	予備費	1,447	—	—
事業益金	171,342	114,821	67	期末現金預け金	92,412	101,179	109
一般会計より受入	20,014	13,662	68				
雑収入	1,811	1,993	110				
その他収入	—	49	—				
計	7,201,444	3,627,938	50	計	7,201,444	3,627,938	50

(注) 1 5年度補正予算において、一般会計出資金5,252百万円が措置されている。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

農林水産業者向け業務

この業務は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。また、民間金融機関が行う農業者向け融資の証券化支援業務並びに農林漁業法人等向け投資育成事業を行う株式会社及び投資事業有限責任組合に対する出資業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	B/A (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	25,018,615	21,541,283	86	事務運営費	15,731,320	14,212,865	90
信用リスク引受手数料	58,819	37,950	64	税金	273,693	235,624	86
一般会計より受入	17,360,146	27,001,195	155	業務委託費	2,992,486	2,614,832	87
東日本大震災復興特別会計より受入	6,691	2,571	38	支払利息及び社債発行諸費	20,464,786	16,226,583	79
運用収入	245	4,133	1,687	予備費	550,000	—	—
雑収入	682,697	718,348	105				
計	43,127,213	49,305,481	114	計	40,012,285	33,289,906	83

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 48,952,517千円
 であって、総損失は 50,793,115千円
 であるので、差引き 1,840,598千円
 の損失金を生じた。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△1,840,598千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により同勘定の準備金

1,840,598千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は16,252件、469,272百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付計画額819,000百万円に比較すると、42%の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
経営構造改善	440,500	275,691	62	経営維持安定	202,300	74,988	37
基盤整備	46,200	35,483	76	災害	10,000	2	0
一般施設	120,000	83,106	69	計	819,000	469,272	57

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和5年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度末残高
経営構造改善	346,968	325,417	339,689	306,499	275,691	1,809,366
基盤整備	38,085	37,696	39,849	36,638	35,483	507,065
一般施設	78,032	75,930	72,765	66,589	83,106	666,587
経営維持安定	19,155	266,051	47,997	146,630	74,988	627,348
災害	1,712	735	467	1,584	2	—
計	483,954	705,831	500,770	557,942	469,272	3,610,367

(注) 5年度末残高のうち、災害分は各該当貸付種別の残高に含めた。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	62,888	98,629	156	貸付金	790,000	461,976	58
一般会計出資金	64	1,064	1,662	出資金	—	387	—
産業投資出資金	3,000	3,000	100	借入金償還	451,026	416,298	92
借入金	763,000	460,000	60	社債償還金	30,000	30,000	100

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	画 実 (B)	績 $\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	画 実 (B)	績 $\frac{B}{A}$ (%)
社債	20,000	10,000	50	寄託金返還	2,113	2,497	118
寄託金	600	600	100	固定資産取得費	7,711	3,773	48
貸付回収金	471,100	449,503	95	事業損金	39,462	33,289	84
事業益金	25,077	21,580	86	その他支出	298	1,648	551
一般会計より受入	17,360	27,001	155	予備費	550	—	—
東日本大震災復興特別会計より受入	6	2	38	雑勘定	—	△ 8	—
雑収入	682	719	105	期末現金預け金	42,718	122,639	287
その他収入	100	55	55				
仮受金	—	346	—				
計	1,363,880	1,072,503	78	計	1,363,880	1,072,503	78

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

中小企業者向け業務

この業務は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完することを旨として、長期資金を安定的に供給している。融資業務においては、中小企業者に対する事業資金の貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業投資育成株式会社に対する事業資金の貸付け等を、証券化支援保証業務においては、証券化を前提とした民間金融機関による中小企業者への貸付け等に公庫が部分保証を付す証券化支援保証業務と中小企業者の売掛金の早期現金化を支援する売掛金債権証券化等支援業務を、証券化支援買取業務においては、中小企業者への無担保資金供給の促進及び証券化市場の育成を目的に、民間金融機関等の中小企業者向け無担保債権等を譲り受け、またはクレジット・デフォルト・スワップ契約を活用し、証券化の取組を支援するとともに、その信用リスクの一部を引き受ける業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	126,686,714	64,256,446	50	事務運営費	29,751,413	26,613,832	89
有価証券利息	317,643	93,523	29	税 金	464,345	393,858	84
保証料	3,087,984	194,232	6	業務委託費	720,265	310,327	43
一般会計より受入	14,311,490	13,184,715	92	支払利息及び社債発行諸費	22,641,302	5,048,535	22
エネルギー対策特別会計より受入	238	189	79	予 備 費	640,000	—	—
運用収入	148,130	201,806	136				
雑収入	5,453,223	1,570,238	28				
計	150,005,422	79,501,152	52	計	54,217,325	32,366,553	59

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の損益計算上の総利益は

79,348,275千円

であって、総損失は

63,262,359千円

であるので、差引き

16,085,915千円

の利益金を生じ

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の損益計算上の総利益は

582,126千円

であって、総損失は

514,074千円

であるので、差引き

68,052千円

の利益金を生じた。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△665,774,372千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

68,052千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第1項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」(平20政143)第18条第4号及び第19条第4号の規定により

34,026千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額

34,026千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は16,211件、1,182,034百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額2,740,000百万円に比較すると、56%の減となっている。

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和5年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度末残高
公庫貸付						
直接貸付	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(一) 1,355,113	(一) 1,182,034	(14) 7,754,806
代理貸付	—	—	—	—	—	1,459
計	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(一) 1,355,113	(一) 1,182,034	(14) 7,756,266

(注) ()書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 証券化支援事業の実績

本年度におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約の実績は45,472百万円である。

本年度における債務の保証の実績は9,176百万円である。

また、本年度の当初の事業計画におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約予定総額は50,000百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は20,800百万円)、債務の保証予定額は60,500百万円である。

(4) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	106,243	635,425	598	貸付金	2,740,000	1,182,002	43
一般会計出資金	—	61,300	—	出資金	250	—	—
産業投資出資金	24,000	—	—	有価証券	20,800	—	—
東日本大震災復興特別会計出資金	60	30	50	財政融資資金借入金償還	777,300	777,300	100
財政融資資金借入金	1,900,000	81,500	4	産業投資借入金償還	3,500	3,500	100
社債	100,000	—	—	社債償還金	100,000	100,000	100
貸付回収金	1,533,606	1,624,987	105	固定資産取得費	10,113	5,642	55
有価証券回収金	2,537	2,847	112	事業損金	53,577	32,366	60
求償権回収金	916	9	1	国庫納付金	101	—	—
事業益金	130,092	64,544	49	その他支出	5,074	3,145	61
一般会計より受入	14,311	13,184	92	予備費	640	—	—
エネルギー対策特別会計より受入	0	0	79	期末現金預け金	106,012	382,295	360
雑収入	5,601	1,772	31				
その他収入	—	649	—				
計	3,817,369	2,486,250	65	計	3,817,369	2,486,250	65

(注) 1 5年度補正予算において、一般会計出資金61,300百万円が措置されている。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

信用保険等業務

この業務は、信用保証協会が行う中小企業者の金融機関からの借入れ又は中小企業者が発行する社債のうち金融機関が引き受けるものに係る債務等の保証についての保険の引受け、信用保証協会に対する貸付け、機械保険経過業務(機械類信用保険の既契約に係る保険金の支払、回収金の收受等)及び信用保証協会が行う破綻金融機関等の融資先である中堅事業者の金融機関からの借入れに係る債務の保証についての保険の引受けを行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	440	—	—	事務運営費	4,763,918	3,983,949	83
保険料収入	222,261,962	167,554,777	75	税金	114,550	90,988	79
回収金	77,042,112	66,745,960	86	業務委託費	211,164	99,484	47
運用収入	1,379,759	1,912,965	138	保険金及び賠償 償還及払戻金	844,086,295	388,627,441	46
雑収入	168,819	211,963	125	予備費	260,000	—	—
計	300,853,092	236,425,666	78	計	849,435,927	392,801,864	46

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 477,596,065千円
 であって、総損失は 327,886,733千円
 であるので、差引き 149,709,332千円
 の利益金を生じた。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

149,709,332千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第1項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」第18条第5号及び第19条第5号の規定によりその全額を同勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

(2) 中小企業信用保険事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は12,179,416百万円である。

本年度の保険引受は593,875件、9,555,102百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額19,657,600百万円に比較すると、51%の減となっており、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
普通保険	2,738,500	1,675,245	61	海外投資関係保険	7,000	428	6
無担保保険	16,666,400	7,779,411	46	新事業開拓保険	7,000	—	—
特別小口保険	27,700	10,249	37	事業再生保険	7,000	—	—
流動資産担保保険	22,000	11,438	51	特定社債保険	161,000	78,072	48
公害防止保険	7,000	—	—	特定支払契約保険	7,000	—	—
エネルギー対策保険	7,000	258	3	計	19,657,600	9,555,102	48

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における保険契約額及び保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額)

(単位 百万円)

保険種別	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
普通保険	2,275,584	4,801,838	2,031,490	2,076,530	2,161,539
無担保保険	8,462,071	47,750,839	11,423,205	7,792,652	9,594,614
特別小口保険	41,725	55,797	36,143	35,770	30,668
流動資産担保保険	73,534	69,578	71,434	68,259	67,545
公害防止保険	9,820	9,739	9,196	8,074	8,024
エネルギー対策保険	25,376	25,014	24,598	22,702	23,082
海外投資関係保険	24,031	24,248	23,660	21,534	21,324
新事業開拓保険	16,378	16,506	16,310	16,794	16,614
事業再生保険	15,956	15,986	15,790	15,454	15,844
特定社債保険	212,018	202,205	206,712	210,258	199,589
特定支払契約保険	34,818	36,209	35,578	38,632	40,573
計	11,191,311	53,007,959	13,894,116	10,306,659	12,179,416

(保険引受額)

(単位 百万円)

保険種別	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
普通保険	1,507,186	2,642,878	1,316,582	1,459,297	1,675,245
無担保保険	6,681,598	30,454,577	7,340,277	6,195,572	7,779,411
特別小口保険	18,661	15,871	9,669	9,844	10,249
流動資産担保保険	14,661	14,354	13,026	10,942	11,438
公害防止保険	—	—	—	—	—
エネルギー対策保険	898	692	285	187	258
海外投資関係保険	693	470	358	271	428
新事業開拓保険	200	—	—	—	—
事業再生保険	—	—	—	—	—
特定社債保険	100,440	81,800	88,208	85,928	78,072
特定支払契約保険	—	—	—	—	—
計	8,324,339	33,210,644	8,768,407	7,762,043	9,555,102

(3) 信用保証協会に対する融資事業の実績

本年度における信用保証協会に対する新規貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は24,000百万円である。

(4) 機械類信用保険事業の実績

本年度における保険引受の実績はなかった。

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険引受額) (単位 百万円)

保険種別	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
リース	—	—	—	—	—

(5) 破綻金融機関等関連特別保険等事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は39,028百万円である。

本年度における保険引受の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額は66,000百万円であり、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
破綻金融機関等関連特別保険	39,600	—	—
破綻金融機関等関連特別無担保保険	26,400	—	—
計	66,000	—	—

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における保険契約額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額) (単位 百万円)

保険種別	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
破綻金融機関等関連特別保険	21,421	20,996	20,845	20,910	20,925
破綻金融機関等関連特別無担保保険	17,949	17,724	17,473	18,098	18,103
計	39,370	38,720	38,318	39,008	39,028

(6) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	6,491,859	7,002,722	107	貸付金	24,000	—	—
一般会計出資金	46,700	46,700	100	固定資産取得費	2,151	1,345	62
貸付回収金	24,000	—	—	保険費	844,086	388,627	46
事業益金	0	—	—	事業損金	5,089	4,174	82
保険料収入	222,261	167,554	75	その他支出	89	407	456
回収金	77,042	66,745	86	予備費	260	—	—
雑収入	1,548	2,124	137	期末現金預け金	5,987,735	6,891,614	115
その他収入	—	321	—				
計	6,863,412	7,286,169	106	計	6,863,412	7,286,169	106

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、前年度から繰り越された現金預け金が多かったこと等のためである。

危機対応円滑化業務

この業務は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進するため、当該指定金融機関に対して、一定の信用供与として貸付け、損害担保及び利子補給の業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	11,556,289	3,755,440	32	事務運営費	2,009,029	1,127,957	56
補償料収入	701,733	187,781	26	税金	4,391	3,630	82
一般会計より受 入	211,340	181,828	86	業務委託費	901	125	13
運用収入	13,740	61,193	445	支払利息及び社 債発行諸費	10,752,809	3,756,760	34
雑収入	1,231	3,486,250	283,204	補償金	64,817,626	12,477,025	19
				利子補給金	28,343,588	22,206,787	78
				予備費	9,000	—	—
計	12,484,333	7,672,494	61	計	105,937,344	39,572,287	37

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 10,883,045 千円
 であって、総損失は 40,260,845 千円
 であるので、差引き 29,377,799 千円
 の損失金を生じた。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△ 348,703,222 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は199,000百万円である。

本年度における指定金融機関が行う貸付等に対する損害担保契約の補償引受残高は37,386件、1,552,804百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は22,206百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額28,343百万円に比較すると、21%の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	1,118,000	1,168,219	104	貸付金	199,000	—	—
一般会計出資金	10	1,610	16,100	財政融資資金借入金償還	545,942	533,193	97
財政融資資金借入金	99,000	—	—	固定資産取得費	27	15	55
社債	100,000	—	—	雑勘定	—	0	—
貸付回収金	545,942	533,193	97	補償金	64,817	12,477	19
事業益金	11,556	3,755	32	利子補給金	28,343	22,206	78
補償料収入	701	187	26	事業損金	12,767	4,888	38
一般会計より受入	211	181	86	その他支出	2	2	72
雑収入	14	3,547	23,695	予備費	9	—	—
その他収入	—	6	—	期末現金預け金	1,024,527	1,137,919	111
計	1,875,437	1,710,701	91	計	1,875,437	1,710,701	91

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、補償金が計画を下回ったこと等のためである。

特定事業等促進円滑化業務

この業務は、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、事業再編又は事業適応の取組の実施、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施及び特定重要物資等の安定供給確保のための取組に関する事業の実施を図るために必要な資金の貸付けが、主務大臣の指定する指定金融機関により円滑に行われるよう、当該指定金融機関に対する貸付け等の業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収入				支出			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)	事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	3,583,807	93,644	2	事務運営費	95,654	77,498	81
一般会計より受入	103,418	79,645	77	税金	2,455	2,074	84
エネルギー対策特別会計より受入	400,000	93,424	23	業務委託費	633	71	11
運用収入	1	0	9	支払利息	3,583,807	93,644	2
雑収入	324	295	91	利子補給金	400,000	93,424	23
				予備費	5,000	—	—
計	4,087,550	267,011	6	計	4,087,549	266,714	6

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 263,742千円
 であって、総損失は 298,917千円
 であるので、差引き 35,174千円
 の損失金を生じた。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上した「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△160,019千円

であったが、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は236,700百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は93百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額400百万円に比較すると、76%の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	230	231	100	貸付金	236,700	—	—
財政融資資金借入金	236,700	—	—	財政融資資金借入金償還	14,166	14,166	100
貸付回収金	14,166	14,166	100	固定資産取得費	55	30	55
事業益金	3,583	93	2	利子補給金	400	93	23
一般会計より受入	103	79	77	事業損金	3,682	173	4
エネルギー対策特別会計より受入	400	93	23	その他支出	1	1	71
雑収入	0	0	91	予備費	5	—	—
				期末現金預け金	172	200	115
計	255,183	14,664	5	計	255,183	14,664	5

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、事業損金が計画を下回ったこと等のためである。

国民一般向け業務勘定貸借対照表

資産		の部				負債及び純資産の部			
科目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備考	科目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備考
現金預け	816,348	100,798	△ 715,549	{貸付けが回収 より少なかったこと 等のため}	借入金	7,076,138	5,543,489	△ 1,532,649	{借入れが償 還より少なかったため}
現金預け	11	13	2		社債	295,122	210,064	△ 85,057	
貸出金	816,336	100,785	△ 715,551		その他の負債	9,123	6,891	△ 2,231	
貸付金	11,976,086	10,937,774	△ 1,038,311		未払費用	919	1,221	301	
その他の資産	9,164	11,115	1,950		リース債務	2,488	2,738	250	
前払費用	88	117	28		その他の負債	5,715	2,931	△ 2,783	
未収収益	5,156	7,092	1,936		賞与引当金	3,284	3,342	58	
代理店の貸付	492	381	△ 111		役員賞与引当金	7	8	0	
その他の資産	3,426	3,523	97		退職給付引当金	57,017	59,248	2,230	
有形固定資産	92,979	92,521	△ 458		役員退職慰労引当金	17	20	3	
建物	27,070	26,276	△ 793	(負債合計)	7,440,710	5,823,065	△ 1,617,645		
土地	63,721	63,652	△ 69	資本剰余金	5,785,273	5,790,568	5,294		
リース資産	1,571	2,001	430	資本剰余金	181,500	181,500	—		
建設仮勘定	217	247	30	経営改善資金特別準備金					
その他の有形固定資産	399	343	△ 55	利益剰余金					
無形固定資産	12,039	18,930	6,890	その他の利益剰余金					
ソフトウェア	10,621	13,329	2,708	繰越利益剰余金	△ 830,571	△ 1,047,494	△ 216,922		
リース資産	602	377	△ 225	株主資本合計	5,136,201	4,924,573	△ 211,627		
その他の無形固定資産	816	5,223	4,407	(純資産合計)	5,136,201	4,924,573	△ 211,627		
貸倒引当金	△ 329,705	△ 413,501	83,795						
資産合計	12,576,912	10,747,638	△ 1,829,273		負債・純資産合計	12,576,912	10,747,638	△ 1,829,273	

国民一般向け業務勘定損益計算書

科 目	前 決	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	110,783	132,139	21,356		(その他の役務費用)	(614)	(587)	(△ 27)	
資 金 運 用 収 益	94,687	116,758	22,071		その他の業務費用	15	25	9	
(貸出金利息)	(94,686)	(116,757)	(22,070)	{貸出金の利 回りが上昇 したため	(社債発行費償却)	(15)	(25)	(9)	
(預け金利息)	(0)	(0)	(0)		営業経費	79,745	82,146	2,401	
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(0)		その他の経常費用	145,594	263,393	117,799	
政 府 補 給 金 収 入	14,391	13,662	729		(貸倒引当金繰入額)	(121,499)	(239,517)	(118,017)	
(一般会計より受入)	(14,391)	(13,662)	729		(貸出金償却)	(23,975)	(23,740)	(△ 235)	{一般貸倒引 当金の繰入 が増加した こと等のた め
そ の 他 経 常 収 益	1,704	1,719	14		(その他の経常費用)	(118)	(135)	(16)	
(償却債権取立益)	(676)	(582)	93		経 常 損 失	117,535	216,892	99,356	
(その他の経常収益)	(1,028)	(1,136)	(108)		特 別 利 益	366	11	△ 355	
経 常 費 用	228,319	349,032	120,713		固定資産処分益	366	11	△ 355	
資 金 調 達 費 用	2,349	2,879	530		特 別 損 失	219	41	△ 178	
(コールマネー利息)	(0)	(0)	(0)		固定資産処分損	46	1	△ 44	
(借入金利息)	(2,148)	(2,732)	(584)		減 損 損 失	172	39	△ 133	
(社債利息)	(201)	(146)	54		当 期 純 損 失	117,388	216,922	99,534	
役 務 取 引 等 費 用	614	587	27						

農林水産業者向け業務動定貸借対照表

資 産			負 債			純 資 産			部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備 考
現金預け	105,129	129,139		24,009	借入金が増 加したこと 等のため	借入金	3,035,887	3,079,588		43,701	借入れが多 かったため
現金預け	105,128	129,138		24,009		入金	194,989	174,992	△	19,997	
有価証券	3,915	4,015		99		債金	22,823	20,925	△	1,897	
株式	2,530	2,530		—		債金	5,344	3,966	△	1,377	
その他の証券	1,385	1,485		99		用品	2,713	2,444	△	268	
貸付金	3,607,416	3,610,367		2,950		債務	49	74	△	25	
その他の資産	6,812	6,622	△	190		リース	382	456	△	73	
前払費用	4	4	△	0		その他の負債	2,198	990	△	1,207	
未収収益	6,261	5,980	△	280		賞与引当金	658	662		3	
金融派生商品	1	1	△	0		役員賞与引当金	7	8		0	
代理店資産	208	308		99	退職給付引当金	11,665	11,922	△	256		
その他の資産	336	327	△	9	役員退職慰勞引当金	28	16	△	11		
有形固定資産	32,956	33,178		221	(負債合計)	3,271,405	3,292,083		20,677		
建物	7,485	7,828		343	資本	453,671	457,735	△	4,064		
土地	24,922	24,922		—	剰余金	2,642	801	△	1,840		
リース資産	225	329		104	利益準備金	2,642	2,642		—		
建設仮勘定	237	27	△	210	その他の利益剰余金	—	—	△	1,840		
その他の有形固定資産	85	69	△	15	繰越利益剰余金	456,313	458,537		2,223		
無形固定資産	4,686	5,844		1,157	株主資本合計	456,313	458,537		2,223		
ソフトウェア	4,504	4,293	△	211	(純資産合計)	456,313	458,537		2,223		
リース資産	107	67	△	40							
その他の無形固定資産	75	1,484		1,409							
貸倒引当金	△ 33,197	△ 38,546	△	5,349							
資産合計	3,727,719	3,750,620		22,900		負債・純資産合計	3,727,719	3,750,620		22,900	

農林水産業者向け業務勘定損益計算書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	5 年 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	5 年 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	47,260	48,952	1,691		(社 債 利 息)	(2,626)	(2,513)	(△) 113	
資 金 運 用 収 益	21,042	21,265	222		役 務 取 引 等 費 用	2,192	2,036	△ 156	
(貸 出 金 利 息)	(21,040)	(21,258)	(217)		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(2,192)	(2,036)	(△) 156	
(預 け 金 利 息)	(1)	(6)	(4)		そ の 他 業 務 費 用	27	28	0	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(0)	(0)		(社 債 発 行 費 償 却)	(27)	(28)	(0)	
そ の 他 業 務 収 益	29	12	16		営 業 経 費	17,059	17,721	661	
(金 融 派 生 商 品 収 益)	(29)	(12)	16		そ の 他 経 常 費 用	12,217	15,079	2,861	
政 府 補 給 金 収 入	25,509	26,990	1,481		(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(12,037)	(14,178)	(2,140)	個 別 貸 倒 引 当 金 の 繰 入 が 増 加 し た こ と 等 の た め
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(25,502)	(26,988)	(1,485)	貸 倒 引 当 金 繰 入 が 増 加 し た こ と 等 の た め	(貸 出 金 償 却)	(84)	(124)	(40)	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(6)	(2)	4			(そ の 他 の 経 常 費 用)	(95)	(776)	(681)
そ の 他 経 常 収 益	678	683	4		経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	57	1,821	△ 1,878	
(償 却 債 権 取 立 益)	(266)	(332)	(66)		特 別 利 益	5	—	△ 5	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(412)	(350)	62		固 定 資 産 処 分 益	5	—	△ 5	
経 常 費 用	47,202	50,773	3,570		特 別 損 失	62	19	△ 43	
資 金 調 達 費 用	15,705	15,907	202		固 定 資 産 処 分 損	62	19	△ 43	
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(0)	(—)	(0)		当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	—	1,840	△ 1,840	
(借 用 金 利 息)	(13,078)	(13,394)	(315)						

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定貸借対照表

資 産			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	629,688	379,499	△	250,189	
現金預け	4	4	△	0	
有価証券	629,684	379,495	△	250,188	
社債	16	172	△	155	
株	15	14	△	1	
その他の証券	1	1	—	—	
貸出	—	157	△	157	
貸出	8,251,975	7,756,251	△	495,724	{貸付けが回収 より少なかったこと 等のため}
その他の貸付	3,733	4,607	△	874	
前未収	6	7	△	1	
未収	2,613	3,563	△	949	
金融派生商品	9	14	△	4	
その他の資産	1,103	1,022	△	80	
有形固定資産	47,513	47,361	△	152	
建物	11,125	10,813	△	312	
土地	35,700	35,699	△	0	
リース資産	528	707	△	178	
建設仮勘定	10	12	△	1	
その他の有形固定資産	148	129	△	19	
無形固定資産	5,334	8,127	△	2,793	
ソフトウェア	4,836	5,621	△	785	
リース資産	222	133	△	88	
その他の無形固定資産	276	2,372	△	2,096	
支払承諾見返	28,225	28,015	△	209	
貸倒引当金	△	666,027	△	27,475	
資産合計	8,272,985	7,558,008	△	714,976	
借入金	4,583,018	3,883,718	△	699,300	{借入れが償 還より少な かったため}
社債	330,903	236,700	△	94,203	
その他の負債	3,053	3,437	△	383	
未払費用	564	562	△	1	
前受	86	88	△	2	
リース負債	857	967	△	109	
その他の負債	1,544	1,818	△	274	
賞与引当金	1,251	1,272	△	21	
役員賞与引当金	6	7	△	0	
退職給付引当金	22,048	22,813	△	765	
役員退職慰勞引当金	25	17	△	7	
支払承諾	28,225	28,015	△	209	
(負債合計)	4,968,532	4,175,982	△	792,549	
資本剰余金	3,986,313	4,047,643	△	61,330	
剰余金	△	△			
その他利益剰余金	681,860	665,774	△	16,085	
繰越利益剰余金	3,304,452	3,381,868	△	77,415	
株主資本合計	—	157	△	157	
その他有価証券評価差額金	—	157	△	157	
評価・換算差額等合計	3,304,452	3,382,025	△	77,572	
(純資産合計)	8,272,985	7,558,008	△	714,976	
負債・純資産合計	8,272,985	7,558,008	△	714,976	

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定損益計算書

科 目	前 決 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	67,355	79,348	11,992		(社 債 利 息)	(738)	(483)	(△) 254	
資 金 運 用 収 益	54,116	65,217	11,101		役 務 取 引 等 費 用	57	55	△ 1	
(貸 出 金 利 息)	(54,115)	(65,216)	(11,101)	{ 貸 出 金 の 利 回 り が 上 昇 し た た め }	(そ の 他 の 役 務 費 用)	(57)	(55)	(△) 1	
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(0)	(0)	(0)		そ の 他 業 務 費 用	488	905	416	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		(外 国 為 替 売 買 損)	(476)	(893)	(417)	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(0)	(0)		(社 債 発 行 費 償 却)	(12)	(11)	(△) 0	
役 務 取 引 等 収 益	177	202	24		営 業 経 費	30,060	31,281	1,220	
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(177)	(202)	(24)		そ の 他 経 常 費 用	80,686	26,752	△ 53,933	
政 府 補 給 金 収 入	12,224	13,184	960		(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(75,154)	(21,200)	(△) 53,953	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(12,223)	(13,184)	(960)		(貸 出 金 償 却)	(2,651)	(3,534)	(883)	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(0)	(0)	(0)		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(2,880)	(2,017)	(△) 863	
そ の 他 経 常 収 益	837	743	△ 93		経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 48,183	16,103	64,286	
(償 却 債 権 取 立 益)	(90)	(90)	(0)		特 別 利 益	—	0	0	
(株 式 等 売 却 益)	(132)	(53)	(△) 79		そ の 他 の 特 別 利 益	—	0	0	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(614)	(599)	(△) 14		特 別 損 失	36	17	△ 19	
経 常 費 用	115,539	63,244	△ 52,294		固 定 資 産 処 分 損	36	17	△ 19	
資 金 調 達 費 用	4,245	4,249	3		当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 48,220	16,085	64,306	
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(0)	(—)	(0)						
(借 用 金 利 息)	(3,507)	(3,765)	(258)						

中小企業者向け証券化支援業務勘定貸借対照表

資 産		の 部		負 債		純 資 産 及 び		資 産 の 部			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	5,737	2,795	△	2,941	(特定資産担 保証券の償 還が進んだ ため)	社 債	25,000	19,200	△	5,800	(償還が進ん だため)
有価証券	44,360	41,377	△	2,982		そ の 他 負 費	503	590	△	87	
債権	21,160	21,153	△	6		未 融 派 生 の 負 債	460	574	△	114	
資産	23,200	20,223	△	2,976		そ の 他 引 当 金	40	14	△	26	
費用	575	730	△	154		賞 与 引 当 金	2	2	△	0	
用品	0	0	△	—		役 員 賞 与 引 当 金	0	0	△	0	
益	7	6	△	1		退 職 給 付 引 当 金	36	38	△	2	
品	532	712	△	179		役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	0	0	△	0	
産	35	11	△	23		(負 債 合 計)	25,541	19,832	△	5,709	
用	3	2	△	0		資 本 金	24,476	24,476	△	—	
						利 益 剰 余 金	574	642	△	68	
						利 益 剰 余 金	585	574	△	11	
						そ の 他 利 益 剰 余 金	△	△	△	△	
					繰 越 利 益 剰 余 金	11	68	△	79		
					株 主 資 本 合 計	25,050	25,118	△	68		
					そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	84	44	△	128		
					評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	84	44	△	128		
					(純 資 産 合 計)	25,134	25,073	△	60		
資 産 合 計	50,676	44,905	△	5,770	負 債 ・ 純 資 産 合 計	50,676	44,905	△	5,770		

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定損益計算書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	5 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	5 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	423	582	158		経 常 費 用	434	514	79	
資 金 運 用 収 益	219	233	13		資 金 調 達 費 用	8	44	35	
(有価証券利息配当金)	(219)	(233)	(13)		(社 債 利 息)	(8)	(44)	(35)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		役 務 取 引 等 費 用	181	211	30	
そ の 他 業 務 収 益	89	192	102	CDS取引の時価評価の 洗替処理に伴い、評価 益が増加したため	(その他の役務費用)	(181)	(211)	(30)	
(金融派生商品収益)	(89)	(192)	(102)		そ の 他 業 務 費 用	26	0	25	
そ の 他 経 常 収 益	113	156	42		(社債発行費償却)	(26)	(0)	(25)	
(その他の経常収益)	(113)	(156)	(42)		営 業 経 費	104	101	2	
					そ の 他 経 常 費 用	113	155	42	通過プロテ クションの 支払が増加 したため
					(その他の経常費用)	(113)	(155)	(42)	
					経常利益又は経常損失(△)	△	68	79	
					当期純利益又は当期純損失(△)	△	68	79	

信用保険等業務勘定貸借対照表

資産		資産の部				負債及び純資産の部								
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	
現金預け	金	7,002,722	6,891,614	△	111,107	(保険金の支払が多かったこと等のため)	保険契約準備金		1,787,277	1,482,971	△	304,305	(保険引受残高が減少したことをため)	
預け	金						その他負債		1,250	1,940	△	690		
その	資産	7,666	11,306		3,640		未払い		28	28	△	0		
前	費用	0	0		—		リース負債		126	145		18		
未	収益	278	319		40		その他の負債		1,094	1,766		671		
その	の資産	7,387	10,987		3,599		賞与引当金		197	194	△	2		
有形	の資産	17,252	17,089	△	162		役員賞与引当金		1	1		0		
建	物	3,196	3,007	△	188		退職給付引当金		4,211	4,300		89		
土	地	13,968	13,968		—		役員退職慰労引当金		3	5		1		
リ	ース	76	105		28		(負債合計)		1,792,941	1,489,414	△	303,526		
その	の有形固定資産	11	8	△	2		資本剰余金		5,309,054	5,284,100	△	24,953		
無	形固定資産	2,700	3,213		512		資本剰余金							
ソ	フトウェア	813	3,030		2,216		利益剰余金							
リ	ース	34	21	△	12		その他の利益剰余金		△	71,653	149,709			221,363
その	の無形固定資産	1,852	161	△	1,691	繰越利益剰余金		5,237,400	5,433,810		196,409			
資産	合計	7,030,342	6,923,224	△	107,117	株主資本合計 (純資産合計)		5,237,400	5,433,810		196,409			
負債・純資産	合計	7,030,342	6,923,224	△	107,117	負債・純資産合計		7,030,342	6,923,224	△	107,117			

信用保険等業務勘定損益計算書

科目	前年度 算額 (百万円)	5年度 決算 (百万円)	増減 比△	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度 算額 (百万円)	5年度 決算 (百万円)	増減 比△	増減額 (百万円)	備考
経常収益	179,653	477,596		297,942		(保険金)	(256,352)	(384,977)		(128,624)	{保険事故が多かったため}
資金運用収益	1,338	1,953		614		(回収金)	(△ 61,937)	(△ 66,745)		(△ 4,808)	
(預け金利息)	(1,338)	(1,953)		(614)		(保険契約準備金繰入額)	(49,579)	(—)		(△ 49,579)	
保険引受収益	178,170	475,439		297,269		営業経費	4,823	5,266		442	
(保険料)	(176,590)	(165,800)	(△)	10,790		その他経費用	2,488	4,389		1,900	
(責任共有負担金収入)	(1,579)	(5,334)		(3,754)	{保険引受残高が減少したため}	(その他の経費用)	(2,488)	(4,389)		(1,900)	
(保険契約準備金戻入額)	(—)	(304,305)		(304,305)		経常利益又は経常損失(△)	△ 71,653	149,709		221,363	
その他経常収益	143	202		59		特別損失	0	0		—	
(その他の経常収益)	(143)	(202)		(59)		固定資産処分損	0	0		—	
経常費用	251,307	327,886		76,579		当期純利益又は当期純損失(△)	△ 71,653	149,709		221,363	
保険引受費用	243,994	318,231		74,236							

危機対応円滑化業務勘定貸借対照表

資産		負債及び純資産		増減額		備考
科目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較 △	
現金預け	1,168,219	1,137,919	3,728,865	3,195,672	△	貸付けの減少に伴い、 原資とする借入れが減少したため
貸出金			80,072	80,015	△	
証券	3,808,865	3,275,672	13,494	10,222	△	
その他の資産	170	113	121	95	△	
前払費用	0	0	13,321	10,092	△	
未収収益	131	113	3	4	△	
その他の資産	39	0	48	30	△	
有形固定資産			7	6	△	
リース資産	2	3	0	0	△	
無形固定資産	69	55	99	107	△	
ソフトウェア	68	48	0	0	△	
リース資産	1	0	28,088	28,803	△	
その他の無形固定資産	0	5	3,850,628	3,314,828	△	
前払年金費用	13	10	1,446,038	1,447,648	△	
資産合計	4,977,341	4,413,773	4,977,341	4,413,773	△	
借入金						
債権						
その他の負債						
未払費用						
契約負債						
リース債務						
その他の負債						
賞与引当金						
役員賞与引当金						
退職給付引当金						
役員退職慰勞引当金						
補償損失引当金						
(負債合計)						
資本剰余金						
利益剰余金						
その他の利益剰余金						
繰越利益剰余金						
株主資本合計						
(純資産合計)						
負債・純資産合計	4,977,341	4,413,773	4,977,341	4,413,773	△	
資産合計	4,977,341	4,413,773	4,977,341	4,413,773	△	

危機対応円滑化業務勘定損益計算書

科目	前年度 算額 (百万円)	5年度 決算 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度 算額 (百万円)	5年度 決算 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
経常収益	11,679	10,883	△	796		(借入金利息)	(4,653)	(3,728)	(△)	924)	
資金運用収益	4,681	3,798	△	883		(社債利息)	(△	56)		(16)	
(貸出金利息)	(4,654)	(3,729)	(△)	924)	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	その他業務費用	24,739	22,207	△	2,531	
(預け金利息)	(27)	(69)		(41)		(社債発行費償却)	(2)	(1)	(△)	1)	
役務取引等収益	3,340	3,416		76		(利子補給金)	(24,737)	(22,206)	(△)	2,530)	
(損害担保補償料)	(3,340)	(3,416)		(76)		営業経費	208	202	△	6	
政府補給金収入	155	181		26		その他経常費用	13,560	14,178		617	
(一般会計より受入)	(155)	(181)		(26)		(補償損失引当金繰入額)	(13,140)	(13,191)		(50)	
その他経常収益	3,502	3,485	△	16		(その他の経常費用)	(420)	(986)		(566)	
(その他の経常収益)	(3,502)	(3,485)	(△)	(16)		経常損失	31,410	29,377	△	2,032	
経常費用	43,090	40,260	△	2,829		当期純損失	31,410	29,377	△	2,032	
資金調達費用	4,581	3,672	△	908							

特定事業等促進円滑化業務勘定貸借対照表

資 産		の 部		負 債		純 資 産		の 部		備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
現金預け	231	200	△ 31	貸付けが回収より少なかったため	借入金	95,260	81,094	△ 14,166	貸付けの減少に伴い、原資とされる借入が減少したため	
貸出	95,260	81,094	△ 14,166		金の負債	38	35	△ 3		
その他の資産	34	31	△ 2		未払費用	34	31	△ 2		
前払費用	0	0	—		リースの負債	2	2	0		
未収の資産	34	31	△ 2		その他の負債	1	0	△ 0		
その他の資産	0	0	0		賞与引当金	3	4	△ 0		
有形固定資産	1	0	△ 0		役員賞与引当金	0	0	0		
リース資産	101	103	△ 2		退職給付引当金	50	55	△ 5		
ソフトウェア資産	100	100	0		役員退職慰勞引当金	0	0	0		
リース資産	0	0	0		資(負債合計)	95,353	81,189	△ 14,163		
その他の無形固定資産	0	3	△ 2		資本剰余金	407	407	—		
前払年金費用	6	5	△ 1	利益剰余金	△	△	△ 35			
資産合計	95,635	81,436	△ 14,199	繰越利益剰余金	124	160	△ 35			
				株主資本合計(純資産合計)	282	246	△ 35			
					282	246	△ 35			
				負債・純資産合計	95,635	81,436	△ 14,199			

